

7月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

新型コロナウイルスの猛威は世界全体で勢いが衰えず続いていて、世界の感染者数は間もなく 1800 万人に届こうとしています。感染者増が止まらない米国は、はじめ主要国は軒並み経済再開を進めていて、マーケットはそれを前提とした年後半の経済活動急回復期待を先んじた株高基調で、7月も総じて安定していましたが、他方主要国の4~6月期経済成長率は前期比年率で米国がマイナス 32.9%、ユーロ圏ではマイナス 40.3%と前例を見ない未曾有の経済縮小の実態が公表されて、実体経済の現状とアフターコロナを楽観的に織り込んだトレンドのマーケットとの乖離は意識せざるを得ません。

市場は感染再拡大のリスクを価格に反映させておらず、実際に第二波、第三波の再燃によって経済活動が再停止に追い込まれる状況となれば、またぞろ大きな調整相場へと急変する可能性も見ておく必要があるでしょう。要するに市場の特性、とりわけ株式市場には現在の状況を前提とした将来の姿を予測して、そこを根拠とした価格水準をいち早く織り込もうと動く習性があり、恒常的に実体経済の現状との時間的ギャップを有していますが、市場総体の将来予測はしばしば外れるものであることも知っておいてください。

この先やがて新型コロナウイルスは収束して、アフターコロナの世界経済は新たな社会構造での成長軌道を取り戻すとしても、残念ながら現状で収束時期は見通すことが出来ません。それゆえ感染再拡大が相場下落をもたらすかもしれない、或いはワクチンの普及が見込まれたなら、経済の景況感は一気に改善に向かうこともあるわけで、不確実性による変動幅が大きなウィズコロナ相場は根気強く同じ投資行動、つまり長期投資を継続して乗り越えて行くことが不可欠なわけです。そして長期投資家で居続けられた人だけが確実に次の経済成長軌道を運用成果に換えることが出来るのです。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったほか、欧州委員会がユーロ圏の 2020 年経済成長率見通しを引き下げたものの、中国人民銀行（中央銀行）が中小企業などの資金調達コスト低減のために再貸出金利を引き下げたことや、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたことを受けて上昇しました。

中盤、米地区連銀経済報告（ページブック）で、経済は7月初めに回復初期の兆候を示したと報告されたほか、欧州連合（EU）首脳が復興基金で合意に達するとの期待が高まり、堅調に推移しました。

終盤にかけて、EU 首脳が 7500 億ユーロ規模の復興基金で合意に達したほか、新型コロナウイルスのワクチン開発や米国の追加の経済対策に対する期待を背景に上昇する局面はあったものの、米国と中国が互いに一部の総領事館の閉鎖を命じるなど、米中関係の悪化に対する懸念が高まり反落しました。

終盤、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が継続するなか、米国やユーロ圏の4-6月期国内総生産（GDP）が大幅に減少したことが確認されたものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で景気支援のためにあらゆる手段を活用すると改めて表明されたほか、米国や中国で市場予想を上回る経済指標が示されたことを受けて堅調に推移しました。

7月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	40.27	+2.55%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1985.9	+9.09%

米国政府は、中国の南シナ海における海洋領有権を巡る主張に対して、これまでの中立的な立場を転換して明確に反対する姿勢を示したほか、知的財産の窃取を理由としてテキサス州にある中国総領事館の閉鎖を命じるなど、中国政府に対する圧力を強めています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

7 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったものの、製造業と非製造業の ISM 景況感指数が市場予想を上回ったほか、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたことを受けて上昇しました。在宅勤務などの新たな習慣が追い風になるとの見方からテクノロジー関連株は特に上昇し、ナスダック総合指数は最高値を更新しました。

中盤、これまでの上昇を受けて割高感に対する警戒が高まり、ナスダック総合指数はやや軟調となったものの、地区連銀経済報告（ページブック）で、経済は7月初めに回復初期の兆候を示したと報告されたほか、小売売上高が前月比で市場予想を上回る伸びを示したことなどを受けて堅調に推移しました。

終盤にかけて、テクノロジー関連株が上昇してナスダック総合指数が再び最高値を更新したほか、新型コロナウイルスのワクチン開発や追加の経済対策に対する期待を背景に上昇する局面があったものの、米国と中国が互いに一部の総領事館の閉鎖を命じるなど、米中関係の悪化に対する懸念が高まり反落しました。

終盤、4-6 月期国内総生産（GDP）が前期比年率-32.9%と過去最大の減少となったものの、連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で景気支援のためにあらゆる手段を活用すると改めて表明されたほか、消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことに加え、アマゾンやアップルの力強い4-6 月期決算が示されたことを受けてテクノロジー関連株を中心に上昇しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	26428.32	+2.38%
S&P500（米ドル）	3271.12	+5.51%
ナスダック総合指数（米ドル）	10745.270	+6.82%

2020 年 6 月の小売売上高は政府による家計への支援策などを受けて衣料品や自動車などの売上が増加して 2 ヶ月連続で前月比の伸びが市場予想を上回り、前年同月比でもプラスに転じました。

欧州株式

欧州の株式市場は、ほぼ横ばいとなったドイツを除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったほか、欧州委員会がユーロ圏の 2020 年経済成長率見通しを過去最大の落ち込みとなる前年比マイナス 8.7%へ引き下げたものの、ユーロ圏の小売売上高が前月比で市場予想を上回ったほか、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたことを受けて上昇しました。

中盤、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待が継続するなか、欧州連合（EU）首脳が復興基金で合意に達するとの期待が高まり上昇しました。

終盤にかけて、EU 首脳が 7500 億ユーロ規模の復興基金で合意に達したことを受けて上昇しました。その後、ユーロ圏の製造業と非製造業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったものの、米国と中国が互いに一部の総領事館の閉鎖を命じるなど、米中関係の悪化に対する懸念が高まり反落しました。

終盤、英国が新型コロナウイルスの感染者数が増加したスペインからの入国者に 2 週間の隔離措置を課したことに加え、ジョンソン英国首相が 8 月から営業を再開する予定だった一部の業種について少なくともあと 2 週間は閉鎖すると発表したほか、ユーロ圏の 4-6 月期国内総生産（GDP）が前年比-15.0%と、統計開始以来で最大の減少となったことを受けて下落しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12313.36	+0.02%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4783.69	-3.09%
英 FT100 指数（英ポンド）	5897.76	-4.41%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	10005.90	-0.39%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	118.12	-1.52%

欧州連合（EU）首脳が、新型コロナウイルス感染拡大で経済に打撃を被る国々を支援するために、共同で債券を発行し補助金の提供と低利融資を行う復興基金の創設で合意に達したことを受けて、欧州統合の深化への期待が高まっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

7 月度の市場動向について

販売用資料

2020.8.5

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたものの、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったほか、全国企業短期経済観測調査（日銀短観）で事業環境の厳しさが改めて示されたことを受けて下落しました。

中盤、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待が継続するなかで上昇したものの、その後、新型コロナウイルスの新規感染者が再び増加したことを受けて東京都が警戒レベルを最も深刻なレベルに引き上げたことで上昇幅を縮小しました。

終盤にかけて、日本の4連休を前に米国や欧州の株式市場の影響を受けて上下し、ほぼ横ばいの展開となりました。日本銀行は金融政策決定会合で金融政策の据え置きを決定し、必要であれば躊躇なく追加緩和を行う姿勢を改めて示したものの、市場の反応はほぼみられませんでした。

終盤、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が一段と高まるなか、為替市場で円高が進行したほか、キヤノンやファナック、三井住友フィナンシャルグループなどが決算で大幅な減益を発表したことを受けて下落しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	21710.00	-2.59%
TOPIX[東証株価指数]	1496.06	-4.02%
MSCI Japan 指数（円）	911.91	-3.55%

2020年6月の輸出は、中国向けが前年とほぼ同じ水準まで回復した一方で米国や欧州向けの大幅な落ち込みが続いて、全体では前年同月比で-26.2%となり、貿易収支は3ヵ月連続の赤字となりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、シンガポールを除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、オーストラリアの小売売上が前月比で過去最大の伸びを記録したほか、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたことを受けて上昇したものの、その後、オーストラリアで新型コロナウイルスの新規感染者が再び増加したことを受けて上昇幅を縮小しました。

中盤、オーストラリアの失業率が1998年以来の高水準となったものの、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待が継続するなかで底堅く推移しました。

終盤にかけて、引き続き新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待を背景に上昇する局面はあったものの、オーストラリアで新型コロナウイルスの新規感染者数が一段と増加したほか、米国と中国が互いに総領事館の閉鎖を命じるなど、米中関係の悪化に対する懸念が高まって反落し、ほぼ横ばいとなりました。

終盤、オーストラリアで新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が継続するなか、香港政府が新型コロナウイルスの感染者数が増加したことを受けて29日から行動制限を強化すると発表したことを受けて軟調に推移しました。香港で立法会（議会）選挙が延期されるとの見方が広がったこともマイナス要因となりました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1219.46	+2.49%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5927.781	+0.51%
香港ハンセン指数（香港ドル）	24595.35	+0.69%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2529.82	-2.32%

オーストラリア政府は、新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることを受けて、景気支援策の一つである貸金補助を、規模は段階的に縮小するものの、当初の期限である2020年9月から2021年3月まで6ヵ月延長することを発表しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったものの、中国人民銀行（中央銀行）が中小企業などの資金調達コスト低減のために再貸出金利を引き下げ、中国財務省が景気対策のための特別国債の発行を増やす計画を示したほか、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたことを受けて上昇しました。

中盤、これまでの上昇を受けて中国株の割高感に対する警戒が高まるなか、中国の4-6月期国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったことを受けて中国政府の景気対策や中国人民銀行の金融緩和策が後退するとの見方が広がり、中国の株式市場を中心に下落しました。

終盤にかけて、中国政府が保険会社の株式投資の上限を引き上げる方針を示したほか、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待を背景に上昇したものの、その後、米国と中国が互いに一部の総領事館の閉鎖を命じるなど、米中関係の悪化に対する懸念が高まり、上昇幅を縮小しました。韓国の株式市場は、韓国の4-6月期GDPが1-3月期に続いてマイナスとなり、2003年以来となる景気後退（リセッション）入りとなったことも下落要因となりました。

終盤、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が継続したものの、中国の工業利益が2カ月連続で前年を上回り、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことを受けて、堅調に推移しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1078.92	+8.42%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	102912.2	+8.27%
中国上海総合指数（中国元）	3310.007	+10.90%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2249.37	+6.69%
台湾加権指数（台湾ドル）	12664.80	+8.98%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1234.44	+1.80%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	37606.89	+7.71%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	55721.80	+2.50%

中国の2020年4-6月期国内総生産（GDP）は、生産活動の再開により工業生産が回復したことや政府による公共投資が増加したことを受けて、前年同期比で+3.2%と1-3月期の-6.8%からプラスに転じたものの、個人消費や雇用の回復は遅れています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



7 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったほか、4-6 月期国内総生産（GDP）が大幅に減少したことを受けて上昇しました。ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。欧州連合（EU）首脳が 7500 億ユーロ規模の復興基金で合意に達したことを受けて南欧諸国の国債を中心に上昇しました。日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まるなか、国債入札の順調な結果が示され、国債増発に伴う需給悪化懸念が和らいだことで底堅く推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、ISM 製造業景況感指数が市場予想を上回ったほか、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたことを受けて下落したものの、その後、新型コロナウイルスの新規感染者が増加したことを受けて上昇しました。中盤、カリフォルニア州などが再び経済活動を制限したことが上昇要因となったものの、地区連銀経済報告（ページブック）で、経済は7月初めに回復初期の兆候を示したと報告されたほか、小売売上高が前月比で市場予想を上回る伸びを示したことなどが下落要因となり、ほぼ横ばいで推移しました。終盤にかけて、新規失業保険申請件数が前週から増加したほか、米国と中国が互いに総領事館の閉鎖を命じるなど、米中関係の悪化に対する懸念が高まり上昇しました。終盤、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が燦るなか、4-6 月期国内総生産（GDP）が前期比年率-32.9%と過去最大の減少となったことを受けて上昇しました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	0.528%付近	-0.128%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたことを受けて下落したものの、その後、欧州委員会がユーロ圏の 2020 年経済成長率見通しを過去最大の落ち込みとなる前年比マイナス 8.7%へ引き下げたほか、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったことを受けて上昇しました。中盤、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待が継続するなかで下落する局面はあったものの、欧州連合（EU）首脳が復興基金で合意に達するとの期待が高まり、南欧諸国の国債を中心に上昇してほぼ横ばいとなりました。終盤にかけて、EU 首脳が 7500 億ユーロ規模の復興基金で合意に達したことを受けて南欧諸国の国債が上昇したほか、米中関係の悪化に対する懸念が高まったことを受けてドイツなど主要国の国債も堅調に推移し、上昇しました。その後、ユーロ圏の製造業と非製造業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことを受けて上昇幅を縮小しました。終盤、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が燦るなか、ユーロ圏の 4-6 月期国内総生産（GDP）が前年比-15.0%と大幅に減少したことなどを背景に上昇しました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.524%付近	-0.070%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

国債の発行が大幅に増加したものの、国債入札の順調な結果が示され、国債増発に伴う需給悪化懸念が和らいだほか、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったことを受けて底堅く推移しました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	+0.020%付近	-0.008%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

為替市場では、株式市場が上昇するなかでリスク選好の姿勢が強まったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）が声明で景気支援のためにあらゆる手段を活用すると再度表明したことを受けてドルが下落しました。ユーロは、欧州連合（EU）首脳が復興基金で合意に達したことを受けて対ドルで上昇しました。

円は、株式市場が上昇するなかでリスク選好の姿勢が強まったことが下落要因となったものの、新型コロナウイルス感染再拡大や米中関係の悪化に対する懸念が高まったことが上昇要因となり、堅調に推移しました。

ドル・円

円はドルに対して上昇し、円高ドル安となりました。

序盤から中盤にかけて、米 ISM 製造業景況感指数が市場予想を上回ったほか、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたことを受けてリスク選好の姿勢が強まり、ドルと円が共に下落するなかでドルは円に対しても下落し円高ドル安の展開となりました。中盤、カリフォルニア州などが再び経済活動を制限したことがドルや円の上昇要因となったものの、米地区連銀経済報告（ベージュブック）で、経済は7月初めに回復初期の兆候を示したと報告されたほか、米小売売上高が前月比で市場予想を上回る伸びを示したことなどがドルや円の下落要因となり、ほぼ横ばいで推移しました。終盤にかけて、米国と中国が互いに一部の総領事館の閉鎖を命じるなど米中関係の悪化に対する懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことを受けて円が上昇し、円高ドル安の展開となりました。終盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）が声明で景気支援のためにあらゆる手段を活用すると再度表明したほか、米国の4-6月期国内総生産（GDP）が大幅に減少したことを受けてドルが下落し、円高ドル安基調が継続しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤から中盤にかけて、欧州委員会がユーロ圏の2020年経済成長率見通しを過去最大の落ち込みとなる前年比マイナス8.7%へ引き下げたことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安となる局面はあったものの、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展の兆しが見られたことを受けてリスク選好の姿勢が強まり、円が下落したことで円安ユーロ高の展開となりました。中盤、欧州連合（EU）首脳が復興基金で合意に達するとの期待が高まったことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高の展開となりました。終盤にかけて、米中関係の悪化に対する懸念が高まって円が堅調に推移したものの、EU首脳が7500億ユーロ規模の復興基金で合意に達したほか、ユーロ圏の製造業と非製造業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高基調が継続しました。終盤、ユーロ圏の4-6月期国内総生産（GDP）が大幅に減少したものの、ドルが下落したことを受けてユーロは対ドルで上昇し、円安ユーロ高の展開となりました。

7 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	105.83	-1.95%（円高）
円／ユーロ	124.75	+2.90%（円安）
ユーロ／ドル	1.1778	+4.84%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7月度運用レポート

販売用資料
2020.8.5

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2020年7月31日現在）

今月のマーケット

【株式市場】新型コロナウイルスの感染拡大が続いているものの、経済活動の立ち直りへの期待が高まったことを受けて上昇

新型コロナウイルスの感染拡大が続いているほか、米国と中国の政治的な対立が強まっているものの、金融緩和の長期化が見込まれるなかで、政府による追加の景気支援策やワクチンの早期開発への期待を背景に先行きへの楽観的な見方が広がり、上昇しました。

【為替市場】ユーロなどの欧州通貨がドルに対して上昇。円は底堅く推移し対ドルで円高、対ユーロで円安

欧州連合（EU）首脳が共同で欧州経済の立て直しを行うことを目的とした復興基金の設立で合意したことを受けて、欧州経済の先行きに対する明るい見方が広がってユーロなどの欧州通貨が上昇しました。ドルは、金融緩和の長期化観測が強まっていることを背景に下落しました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、バンガード米国オポチュニティファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、コムジェスト日本株式ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末と変わらず、月末時点で約1.8%です。

ファンドマネジャーからの一言

感染症の世界的な流行や米国と中国の関係悪化などにより、先行きに対する不透明感が高まっていますが、基本に立ち返ると、株式投資の有効性は、企業が市場で想定されている収益を獲得することと投資家がリスクを受け入れる対価として適正な資本コストを要求することに裏付けられています。そして、ボトムアップの銘柄選択によるアクティブ運用の有効性は、調査を行うことにより市場の想定を超える収益を獲得できる企業や投資家が高すぎる資本コストを要求している企業に投資を行う能力に裏付けられています。

当ファンドでは、状況が変化を続けるなかでも、投資先ファンドを通じて引き続き優れた投資機会を見つけることができると認識しており、これまでと同じ姿勢で投資を継続してまいります。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

 販売用資料
2020.8.5

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2020年7月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	22,872円
純資産総額	1024.9億円

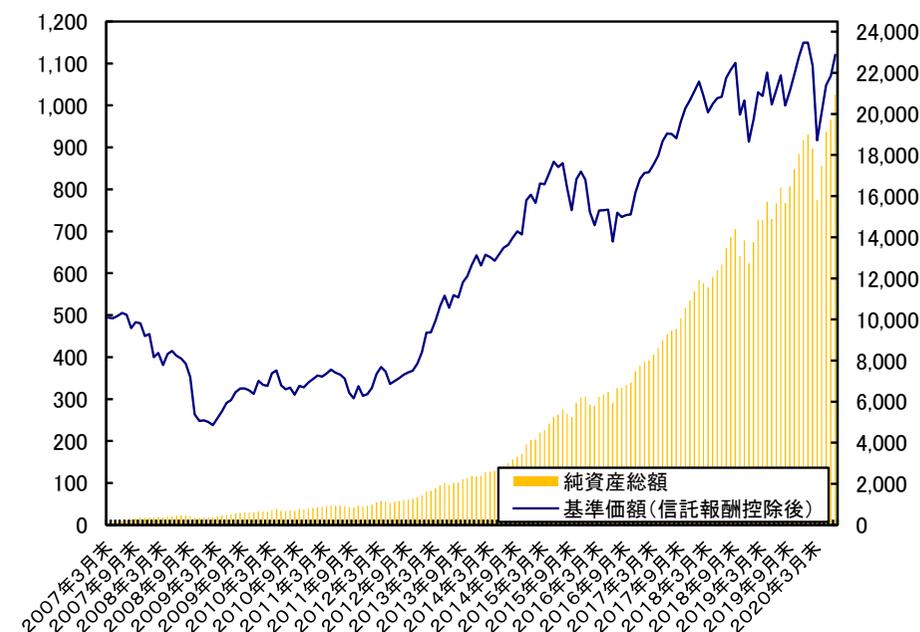
設定来騰落率	128.72%
過去1ヶ月間の騰落率	4.67%
過去6ヶ月間の騰落率	-2.53%
過去1年間の騰落率	4.57%
過去3年間の騰落率	20.21%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2020年7月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	24,506	2020年2月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

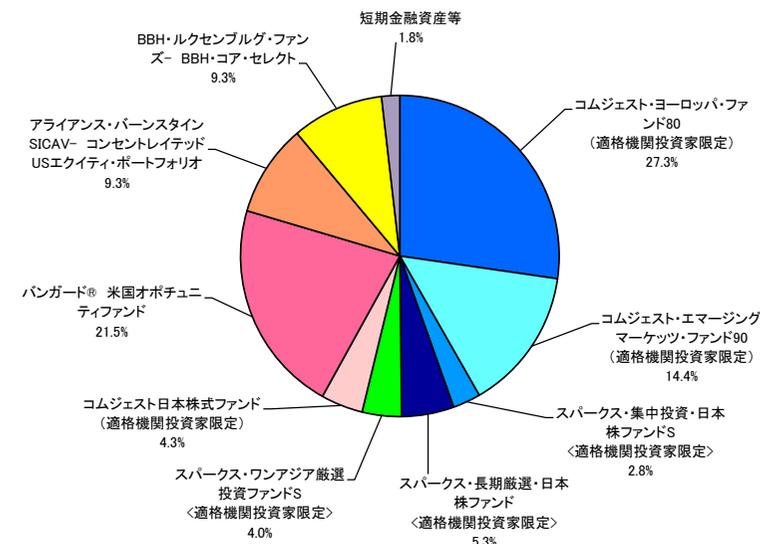
セゾン資産形成の達人ファンド 7月度運用レポート

II：ファンド資産の状況（2020年7月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	27.3%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	14.4%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	2.8%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	5.3%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	4.0%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.3%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	21.5%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.3%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.3%
短期金融資産等	1.8%
合計	100.0%

資産配分状況(2020年7月31日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.583%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.45%です。
(実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。)

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

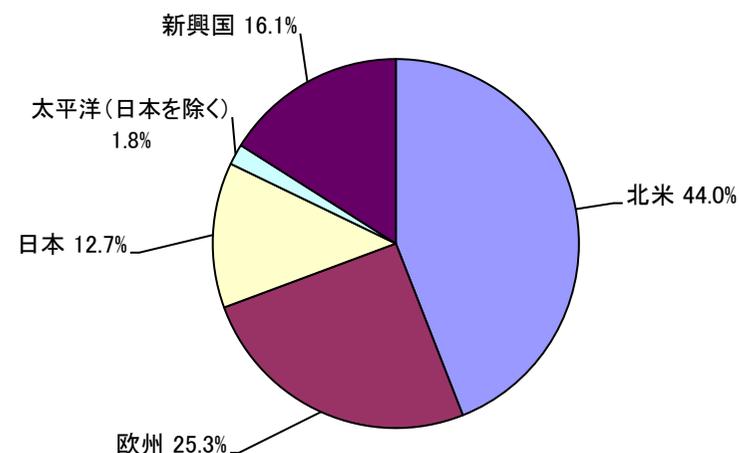
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2020年6月30日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	44.0%	57.6%	-13.5%
日本	12.7%	7.0%	5.8%
中国	6.2%	5.0%	1.3%
スイス	5.7%	2.8%	2.8%
フランス	5.1%	3.0%	2.1%
オランダ	3.1%	1.2%	1.9%
デンマーク	2.5%	0.6%	1.9%
韓国	2.4%	1.4%	1.0%
インド	1.8%	1.0%	0.9%
スペイン	1.8%	0.7%	1.2%
イギリス	1.7%	3.9%	-2.1%
ドイツ	1.7%	2.5%	-0.8%
台湾	1.5%	1.5%	0.0%
香港	1.4%	0.9%	0.5%
イタリア	1.4%	0.6%	0.7%
ブラジル	1.3%	0.6%	0.7%
南アフリカ	1.0%	0.5%	0.6%
ポルトガル	0.9%	0.0%	0.8%
スウェーデン	0.7%	0.8%	-0.1%
アイルランド	0.7%	0.2%	0.5%
インドネシア	0.5%	0.2%	0.4%
メキシコ	0.5%	0.2%	0.2%
オーストラリア	0.4%	1.9%	-1.4%
トルコ	0.4%	0.1%	0.3%
タイ	0.1%	0.3%	-0.2%
ロシア	0.1%	0.4%	-0.3%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
マレーシア	0.1%	0.2%	-0.1%
バミューダ	0.0%	0.0%	0.0%

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7月度運用レポート

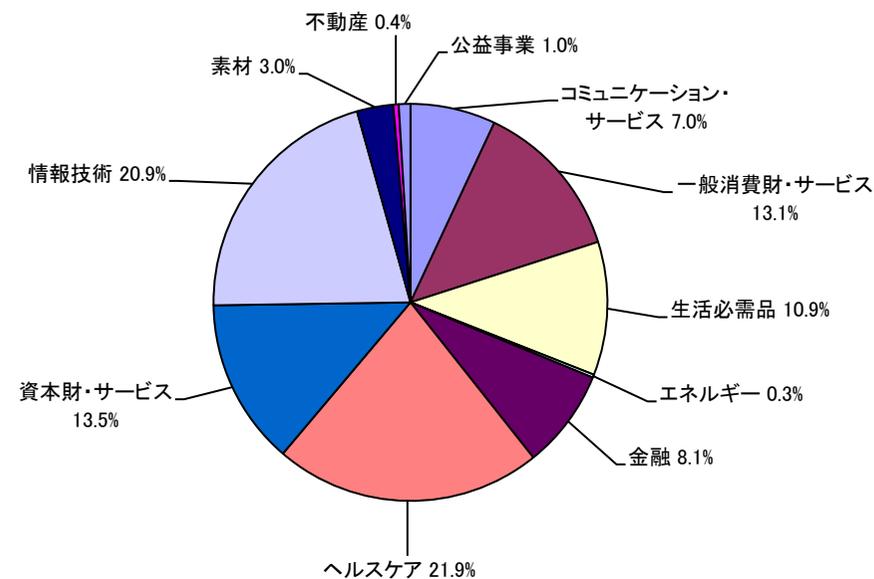
 販売用資料
2020.8.5

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	7.0%	9.4%	-2.4%
一般消費財・サービス	13.1%	11.8%	1.3%
生活必需品	10.9%	8.1%	2.8%
エネルギー	0.3%	3.6%	-3.3%
金融	8.1%	13.4%	-5.3%
ヘルスケア	21.9%	12.9%	9.0%
資本財・サービス	13.5%	9.4%	4.1%
情報技術	20.9%	20.7%	0.1%
素材	3.0%	4.6%	-1.7%
不動産	0.4%	2.9%	-2.5%
公益事業	1.0%	3.2%	-2.2%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7月度運用レポート

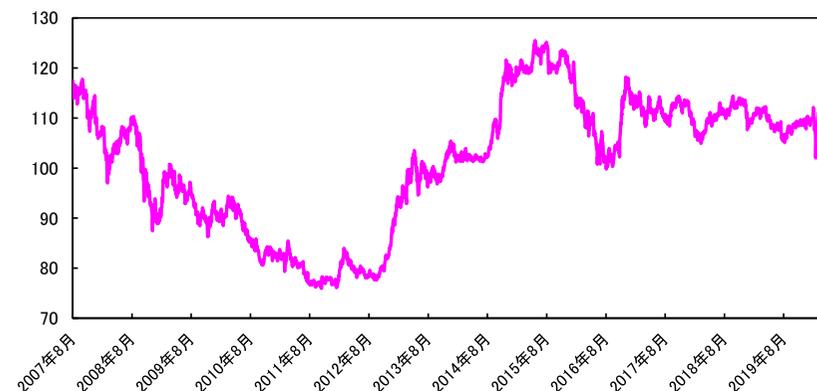
販売用資料
2020.8.5

Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2020年7月31日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年1月31日	109.06
2020年2月28日	109.43
2020年3月31日	108.83
2020年4月30日	106.87
2020年5月29日	107.53
2020年6月30日	107.74
2020年7月31日	104.60
変化率（組入来）	-10.93%
変化率（7月度）	-2.91%



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 7 月 31 日現在の値

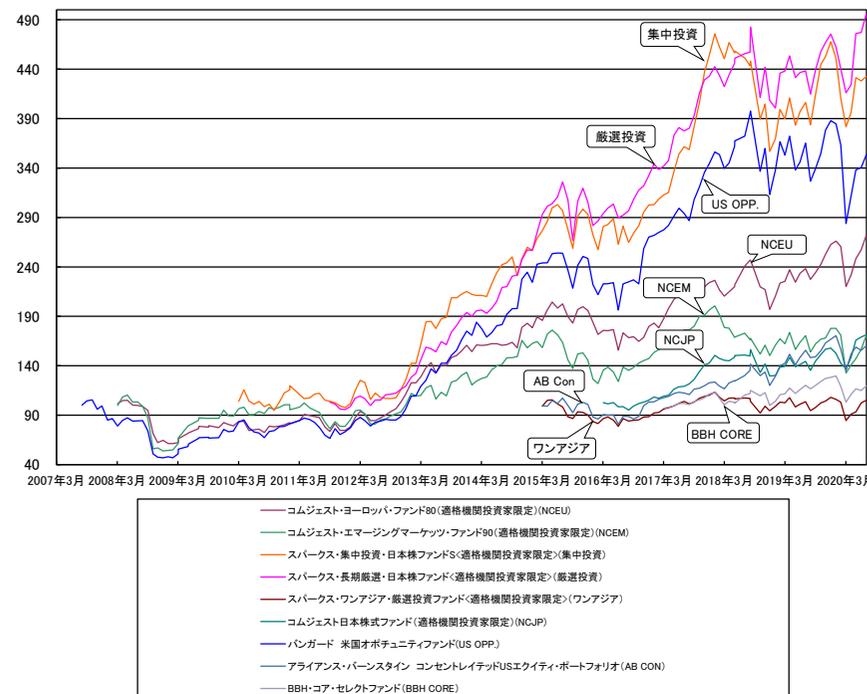
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	272.2
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	170.8
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	432.6
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	496.1
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	105.1
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	171.4
バンガード 米国オポチュニティファンド	353.3
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	160.4
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	119.9

2020 年 6 月 30 日の値を 100 とした場合の 2020 年 7 月 31 日現在の値（7 月の動き）

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	105.7
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	108.9
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	101.1
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	104.0
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	102.6
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	101.4
バンガード 米国オポチュニティファンド	103.8
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	103.1
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	104.3

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 12 日、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>は 2015 年 3 月 24 日、コムジェスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

7 月度の騰落率は、日経平均株価の-2.6%、東証株価指数 (TOPIX) の-4.0%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+1.2%でした。6 月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	97.6%
現金・その他	2.4%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	22.04%
2	化学	13.89%
3	精密機器	9.25%
4	輸送用機器	7.74%
5	卸売業	7.65%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日本電産	電気機器
ソニー	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
ユニ・チャーム	化学
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

7 月度の騰落率は-2.2%でした。6 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、6 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	93.7%
現金・その他	6.3%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	21.17%
2	ガラス・土石製品	18.35%
3	機械	13.08%
4	電気機器	6.01%
5	サービス業	5.55%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
関東電化工業	化学
クミアイ化学工業	化学
TOTO	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
バイカレント・コンサルティング	サービス業
全国保証	その他金融業
エフピコ	化学
トーセイ	不動産業

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

販売用資料
2020.8.5

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

7 月度の騰落率は、日経平均株価の-2.6%、東証株価指数 (TOPIX) の-4.0% に対しコムジェスト日本株式ファンドは-1.0%でした。7 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 39 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	97.4%
短期金融資産など	2.6%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄名	業種	国	比率
1 ダイフク	資本財・サービス	日本	4.2%
2 エムスリー	ヘルスケア	日本	3.5%
3 ニトリホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.4%
4 MonotaRO	資本財・サービス	日本	3.3%
5 シスメックス	ヘルスケア	日本	3.2%
6 ソフトバンクグループ	コミュニケーション・サービス	日本	3.1%
7 ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.1%
8 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.1%
9 オービック	情報技術	日本	3.1%
10 ピジョン	生活必需品	日本	3.1%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

7 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) * の+5.4%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は+3.5%でした。6 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記の通りです。また、6 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 41 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	97.7%
現金・その他	2.3%

国別株式投資比率と業種別投資比率

MSCI業種	比率(%)	国名	比率(%)
1 情報技術	20.93%	1 中国	25.82%
2 金融	16.44%	2 香港	22.18%
3 一般消費財・サービス	13.79%	3 台湾	16.41%
4 生活必需品	11.50%	4 オーストラリア	9.83%
5 コミュニケーション・サービス	10.22%	5 韓国	7.87%
6 ヘルスケア	9.47%	6 インドネシア	4.40%
7 不動産	7.40%	7 インド	3.64%
8 資本財・サービス	6.22%	8 タイ	2.38%
9 公益事業	1.69%	9 フィリピン	1.94%
		10 マレーシア	1.59%
		11 英国	0.95%
		12 パミューダ	0.65%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CSL	ヘルスケア
EMEMORY TECHNOLOGY	情報技術
HONG KONG EXCHANGE	金融
JD.COM INC	一般消費財・サービス
MEDIATEK INC	情報技術
SAMSUNG ELECTRONIC	情報技術
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TENCENT HLDGS LTD	コミュニケーション・サービス
WUXI BIOLOGICS (CA)	ヘルスケア

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

7 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+5.6%に対し、米国オポチュニティファンドは+3.4%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 6 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、6 月末時点の組入銘柄数は 233 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新/上位 10 銘柄の合計：23.2%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Eli Lilly and Co.	ヘルスケア	4.2%
2	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	3.4%
3	Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.8%
4	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	2.5%
5	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.0%
6	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	1.9%
7	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	1.7%
8	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	1.7%
9	Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	1.5%
10	Micron Technology Inc.	情報技術	1.5%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	37.0%
2	情報技術	23.8%
3	資本財・サービス	14.1%
4	一般消費財・サービス	9.2%
5	金融	8.6%
6	コミュニケーション・サービス	4.4%
7	エネルギー	1.1%
8	素材	0.4%
9	生活必需品	0.4%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

7 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+5.5%、ラッセル 1000 グロス指数の+7.6%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+4.3%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合/上位 10 銘柄の合計：61.90%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft	情報技術	9.49%
2	Mastercard	情報技術	8.49%
3	IQVIA Holdings	ヘルスケア	8.12%
4	Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.44%
5	Zoetis	ヘルスケア	5.43%
6	Amphenol	情報技術	4.66%
7	Stericycle	資本財・サービス	4.59%
8	Facebook	コミュニケーション・サービス	4.57%
9	TJX	一般消費財・サービス	4.57%
10	Verisk Analytics	資本財・サービス	4.54%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	情報技術	30.97%
2	ヘルスケア	21.00%
3	一般消費財・サービス	15.90%
4	資本財・サービス	13.03%
5	コミュニケーション・サービス	8.87%
6	素材	4.36%
7	金融	4.28%
8	生活必需品	0.00%
9	エネルギー	0.00%
10	不動産	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズー BBH・コア・セレクト (Iクラス)

7 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+5.5%に対し、BBH・コア・セレクトは+5.9%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 30 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	98.7%
現金等	1.3%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：47.8%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	7.9%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	5.5%
3	Oracle Corp	情報技術	5.4%
4	Zoetis Inc	ヘルスケア	4.6%
5	Copart Inc	資本財・サービス	4.6%
6	Mastercard Inc	情報技術	4.5%
7	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.2%
8	Alcon Inc	ヘルスケア	3.9%
9	Fleetcor Technologies Inc	情報技術	3.8%
10	Linde PLC	素材	3.7%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	18.9%
2	情報技術	16.0%
3	生活必需品	14.8%
4	資本財・サービス	13.4%
5	金融	12.0%
6	コミュニケーション・サービス	10.4%
7	一般消費財・サービス	8.1%
8	素材	6.5%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

7 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) *の+2.1%に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は+3.7%でした。7 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 41 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	92.9%
短期金融資産など	7.1%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	6.0%
2	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	4.6%
3	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	4.5%
4	ハイネケン	生活必需品	オランダ	3.8%
5	SAP SE	情報技術	ドイツ	3.5%
6	ロンザ・グループ	ヘルスケア	スイス	3.5%
7	エシロールルックスオティカ	一般消費財・サービス	フランス	3.4%
8	ストローマン・ホールディング	ヘルスケア	スイス	3.4%
9	アマデウスITグループ	情報技術	スペイン	3.2%
10	ダッソー・システムズ	情報技術	フランス	2.9%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

7 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) *の+5.7%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は+7.6%でした。7 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 37 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	99.0%
短期金融資産など	1.0%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	7.2%
2	ネットイース (網易)	コミュニケーション・サービス	中国	5.7%
3	サムスン電子	情報技術	韓国	5.6%
4	ピンアン・インシュアランス (中国平安保険)	金融	中国	5.6%
5	アリババ・グループ (阿里巴巴集団)	一般消費財・サービス	中国	5.2%
6	ハンアン・インターナショナル (恒安国際集団)	生活必需品	中国	3.7%
7	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術	アメリカ	3.5%
8	HDFC	金融	インド	3.4%
9	パワー・グリッド・コーポレーション・オブ・インド	公益事業	インド	3.2%
10	ネイバー	コミュニケーション・サービス	韓国	3.2%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。
- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90（適格機関投資家限定）

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

④スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑤スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑥アライアンス・パースタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑦スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑧コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑨BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
 - 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
 - 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
 - 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 - 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
 - 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - 申込締切時間：原則として、午後3時までには受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
 - 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
 - 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
 - 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
 - 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.583%（税抜 0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2%程度（税込）となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。